

那覇市公報

第 1 5 8 9 号

毎月 2 回 1, 1 5 日発行

発 行 所

那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号

那覇市総務部総務課

目 次

◇ 告 示 ◇

- 平成 24 年度上半期那覇市の財政（財政課）…………… 867
- 平成 23 年度那覇市水道事業会計決算書（上下水道局企画経営課）…………… 881
- 平成 23 年度那覇市下水道事業会計決算書（上下水道局企画経営課）…………… 889
- 那覇市ぶんかテンプス館の指定管理者の指定について（商工農水課）…………… 896

◇ 公 告 ◇

- 環境衛生測定機器の購入に係る制限付一般競争入札の実施について（保健所準備室）…………… 897
- 住民票の職権消除の公示について（市民課）…………… 898

◇ 上下水道局告示 ◇

- 那覇市排水設備指定工事店の新規指定について…………… 899
- 那覇市排水設備指定工事店の異動について…………… 900
- 那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者の指定について…………… 902

◇ 監査委員公表 ◇

- 平成 24 年度定期監査（工事監査）の結果について（公表）…………… 903

◇ 正 誤 ◇

- 那覇市公報号外第 714 号の正誤…………… 914

○那覇市公報第 1588 号の正誤·····	916
------------------------	-----

告 示

那覇市告示第 112 号

平成 25 年 2 月 1 日

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定により、平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 9 月 30 日までの期間における財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

那覇市長 翁 長 雄 志

平成24年度上半期那覇市の財政(平成24年 9 月30日現在)

1 一般会計・特別会計 歳入及び歳出の状況

(単位：千円)

区 分		予算現額	歳入		歳出	
			収入済額	収入率	支出済額	執行率
(1) 一般会計		138,265,663	55,846,125	40.4%	46,628,522	33.7%
(2) 特別会計		71,469,163	22,775,092	31.9%	30,917,156	43.3%
内 記	土地区画整理事業	2,214,838	334,210	15.1%	596,950	27.0%
	国民健康保険事業	45,265,473	13,349,892	29.5%	20,746,044	45.8%
	市街地再開発事業	282,994	18,374	6.5%	104,649	37.0%
	介護保険事業	20,841,527	8,032,820	38.5%	8,279,100	39.7%
	後期高齢者医療	2,624,389	923,953	35.2%	1,075,954	41.0%
	病院事業債管理	217,932	108,162	49.6%	108,162	49.6%
	公営墓地整備等事業	22,010	7,681	34.9%	6,297	28.6%
合 計 (1) + (2)		209,734,826	78,621,217	37.5%	77,545,678	37.0%

2 一般会計歳入及び歳出の状況

歳 入

(単位：千円)

予算科目	予算現額	収入済額	収入率
市税	40,572,094	22,622,975	55.8%
地方譲与税	691,514	259,302	37.5%
地方交付税	12,425,620	8,586,078	69.1%
分担金及び負担金	1,885,321	872,804	46.3%
使用料及び手数料	2,797,574	1,301,996	46.5%
国庫支出金	32,176,740	13,341,106	41.5%
県支出金	16,554,544	2,066,272	12.5%
繰入金	4,828,479	0	0.0%
繰越金	3,442,251	3,932,723	114.2%
諸収入	1,479,072	630,445	42.6%
市債	17,310,317	0	0.0%
その他	4,102,137	2,232,424	54.4%
合 計	138,265,663	55,846,125	40.4%

歳 出

(単位：千円)

予算科目	予算現額	支出済額	執行率
議会費	818,347	432,223	52.8%
総務費	16,668,774	4,569,921	27.4%
民生費	57,828,164	22,737,372	39.3%
衛生費	8,508,965	3,217,425	37.8%
労働費	341,698	125,870	36.8%
農林水産業費	155,770	26,291	16.9%
商工費	3,000,921	462,459	15.4%
土木費	18,854,576	4,601,854	24.4%
消防費	3,137,345	1,130,842	36.0%
教育費	13,493,672	4,319,148	32.0%
災害復旧費	4	0	0.0%
公債費	15,403,180	5,005,117	32.5%
その他	54,247	0	0.0%
合 計	138,265,663	46,628,522	33.7%

3 市の財産

①土地（道路、公園など）	2,856,754 m ²
②建物（学校、図書館など）	1,018,391 m ²
③基金（特定の目的のための資金の積立など）	16,901,953千円
④有価証券（株券）	3,682,861千円

4 一時借入金の現在額

663,000 千円

5 市債残高

(単位：千円)

借 入 先	一 般 会 計	市街地再開発事業 特別会計	合 計
財政融資資金	70,673,121	1,738,725	72,411,846
簡易生命保険資金	15,611,607	0	15,611,607
郵便貯金資金	1,218,583	0	1,218,583
地方公共団体金融機構	12,896,365	0	12,896,365
国の予算貸付等	343,800	163,900	507,700
市中銀行	20,543,514	0	20,543,514
その他の金融機関	944,926	0	944,926
共済等	7,066,707	282,313	7,349,020
その他	681,102	0	681,102
合 計	129,979,725	2,184,938	132,164,663

※ その他は沖縄県貸付資金（市町村振興資金貸付基金及び交通方法変更記念特別事業貸付基金）である。

6 市民 1 人当たり行政経費及び市税負担額（一般会計）

平成24年9月30日現在人口 320,957 人 （外国人登録人口を含む）

市民 1 人当たり行政経費 430,792 円

市民 1 人当たり市税負担額 126,410 円

(単位：円)

1 人当たり行政経費	430,792
議会費	2,550
総務費	51,935
民生費	180,174
衛生費	26,511
労働費	1,065
農林水産業費	485
商工費	9,350
土木費	58,745
消防費	9,775
教育費	42,042
災害復旧費	0
公債費	47,991
その他	169

7 平成24年度予算総括表

(単位：千円)

会 計 別		平成24年度 当初予算	平成23年度 当初予算	増減額	平成24 年度対 前年度 増減率	平成23 年度対 前年度 増減率
一般会計		125,623,000	124,150,000	1,473,000	1.2%	0.2%
特別会計		67,003,510	63,662,336	3,341,174	5.2%	1.5%
内 訳	土地区画整理事業	1,555,569	1,840,934	△285,365	△15.5%	△7.0%
	国民健康保険事業	41,965,473	39,695,810	2,269,663	5.7%	0.3%
	市街地再開発事業	151,855	1,330,314	△1,178,459	△88.6%	△13.4%
	介護保険事業	20,354,282	18,092,093	2,262,189	12.5%	7.2%
	後期高齢者医療	2,624,389	2,570,079	54,310	2.1%	6.1%
	病院事業債管理	217,932	103,162	114,770	111.3%	87.0%
	公営墓地整備等事業	134,010	29,944	104,066	347.5%	皆増
合 計		192,626,510	187,812,336	4,814,174	2.6%	0.6%

那覇市上下水道局業務の状況 (水道事業)

1 事業の概要

主要統計

平成 24 年 9 月 30 日現在

項 目	単 位	実 績
給水人口	人	318,816
給水戸数	戸	151,145
給水栓数	栓	96,541
総配水量	m ³	16,160,590
一日平均配水量	m ³	114,970
一日最大配水量	m ³	105,625
有収水量	m ³	15,579,464
有収率	%	96.40

水道料金調定・収納状況

平成 24 年 9 月 30 日現在
(税込)

予算額 (円)	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)	未納額 (円)
7,257,045,000	3,457,560,970	2,372,657,268	68.62	1,084,903,702

2 計理の状況

予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		水道事業収益	7,718,948,000	3,607,175,477	46.73%	
	第 1 項	営業収益	7,559,334,000	3,547,644,412	46.93%	
	第 2 項	営業外収益	159,613,000	59,456,846	37.25%	
	第 3 項	特別利益	1,000	74,219	7421.90%	

支出

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		水道事業費用	7,450,205,000	3,011,459,002	40.42%	
	第 1 項	営業費用	7,189,178,000	2,939,386,164	40.89%	
	第 2 項	営業外費用	233,258,000	71,413,714	30.62%	
	第 3 項	特別損失	7,769,000	659,124	8.48%	
	第 4 項	予備費	20,000,000	0	0.00%	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		資本的収入	136,723,000	0	0.00%	
	第 1 項	補助金	112,000,000	0	0.00%	
	第 2 項	出資金	12,490,000	0	0.00%	
	第 3 項	その他資本収入	1,000	0	0.00%	
	第 4 項	他会計貸付金償還金	12,232,000	0	0.00%	

支出

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		資本的支出	1,605,525,000	450,421,020	28.05%	
	第 1 項	建設改良費	762,556,000	164,294,855	21.55%	
	第 2 項	企業債償還金	737,968,000	286,126,165	38.77%	
	第 3 項	その他資本的支出	1,000	0	0.00%	
	第 4 項	投資	100,000,000	0	0.00%	
	第 5 項	予備費	5,000,000	0	0.00%	

平成 24 年度損益計算書 (上半期)

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 9 月 30 日まで)

(単位: 円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	3,293,185,686		
(2) その他営業収益	<u>89,016,573</u>	3,382,202,259	
2 営 業 費 用			
(1) 配 水 費	1,829,094,371		
(2) 給 水 費	100,310,799		
(3) 漏 水 防 止 費	17,104,384		
(4) 業 務 費	158,695,324		
(5) 総 係 費	199,099,664		
(6) 減 価 償 却 費	539,446,000		
(7) 資 産 減 耗 費	<u>3,293,511</u>	<u>2,847,044,053</u>	
営 業 利 益			535,158,206
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	12,071,359		
(2) 補 償 金	4,525,000		
(3) 土 地 物 件 収 益	34,259,370		
(4) 雑 収 益	4,108,000		
(5) 他 会 計 負 担 金	<u>2,945,237</u>	57,908,966	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	<u>71,413,714</u>	<u>71,413,714</u>	<u>△ 13,504,748</u>
経 常 利 益			521,653,458
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	<u>70,688</u>	70,688	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>627,754</u>	<u>627,754</u>	<u>△ 557,066</u>
上 半 期 純 利 益			521,096,392
前年度繰越利益剰余金			<u>440,322,938</u>
上半期末処分利益剰余金			<u>961,419,330</u>

平成 24 年度貸借対照表(上半期)

(平成 24 年 9 月 30 日)

(単位: 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
イ土 地		1,070,849,302	
ロ建 物	2,252,934,332		
減価償却累計額	<u>636,162,339</u>	1,616,771,993	
ハ構 築 物	37,045,844,750		
減価償却累計額	<u>14,654,163,371</u>	22,391,681,379	
ニ機 械 及 び 装 置	2,374,420,557		
減価償却累計額	<u>1,103,948,362</u>	1,270,472,195	
ホ車 両 運 搬 具	28,780,190		
減価償却累計額	<u>19,957,675</u>	8,822,515	
ヘ工 具 器 具 及 び 備 品	401,942,174		
減価償却累計額	<u>305,917,941</u>	96,024,233	
ト建 設 仮 勘 定		<u>221,108,467</u>	
有形固定資産合計			26,675,730,084
(2)無 形 固 定 資 産			
イ電 話 加 入 権		<u>913,300</u>	
無形固定資産合計			913,300
(3)投 資			
イ長 期 貸 付 金		61,163,000	
ロそ の 他 投 資		<u>2,405,000</u>	
投資合計			<u>63,568,000</u>
固定資産合計			26,740,211,384
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		6,810,593,930	
(2)未 収 金		1,120,635,409	
(3)貯 蔵 品		47,892,056	
(4)前 払 金		98,881,050	
(5)そ の 他 流 動 資 産		<u>97,436,716</u>	
流動資産合計			<u>8,175,439,161</u>
資産合計			<u>34,915,650,545</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ退職給与引当金 494,775,474

ロ修繕引当金 758,061,000 1,252,836,474

固定負債合計

1,252,836,474

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金

5,911,705

(2) 前 受 金

40,000

(3) 預 り 金

101,746,405

(4) その他流動負債

166,993,564

流動負債合計

274,691,674

負債合計

1,527,528,148

資 本 の 部

5 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

9,476,415,624

(2) 借 入 資 本 金

イ 企 業 債

3,832,194,865

借入資本金合計

3,832,194,865

資本金合計

13,308,610,489

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

625,474,265

ロ 国 庫 (県) 補 助 金

15,210,320,053

ハ 寄 附 金

70,000,000

ニ 工 事 負 担 金

1,804,535,921

ホ 補 償 金

166,663,131

資本剰余金合計

17,876,993,370

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

1,241,099,208

ロ 上 半 期 未 処 分 利 益 剰 余 金

961,419,330

利益剰余金合計

2,202,518,538

剰余金合計

20,079,511,908

資 本 合 計

33,388,122,397

負 債 資 本 合 計

34,915,650,545

3 企業債及び一時借入金の残高

企 業 債

単位：円

借入先	前年度末残高	上半期借入高	上半期償還高	上半期末残高
財政融資資金	2,702,543,746	0	100,470,925	2,602,072,821
地方公共団体金融機構	1,415,777,284	0	185,655,240	1,230,122,044
計	4,118,321,030	0	286,126,165	3,832,194,865

一 時 借 入 金

な し

那覇市上下水道局業務の状況（下水道事業）

1 事業の概要

主要統計

平成 24 年 9 月 30 日現在

項 目	単位	実 績
使用戸数	人	139,008
検針栓数	栓	87,886
総排水量	m ³	16,410,982
有収水量	m ³	16,405,482
有収率	%	99.96%

下水道料金使用料・収納状況

平成 24 年 9 月 30 日現在

(税込)

予算額（円）	調定額（円）	収納額（円）	収納率（％）	未納額（円）
3,399,694,000	1,631,300,243	1,055,097,931	64.68	576,202,312

2 計理の状況

予算の執行状況

(1) 収益的收入及び支出

収入

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		下水道事業収益	4,202,649,000	1,966,765,969	46.80%	
	第 1 項	営業収益	3,770,431,000	1,820,291,514	48.28%	
	第 2 項	営業外収益	432,217,000	145,774,115	33.73%	
	第 3 項	特別利益	1,000	700,340	70,034.00%	

支出

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		下水道事業費用	4,139,277,000	953,814,342	23.04%	
	第 1 項	営業費用	3,626,756,000	788,845,489	21.75%	
	第 2 項	営業外費用	487,398,000	164,630,538	33.78%	
	第 3 項	特別損失	5,123,000	338,315	6.60%	
	第 4 項	予備費	20,000,000	0	0.00%	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		資本的収入	2,087,378,242	195,008,362	9.34%	
	第 1 項	企業債	928,687,180	0	0.00%	
	第 2 項	補助金	596,239,062	0	0.00%	
	第 3 項	出資金	559,722,000	193,121,692	34.50%	
	第 4 項	その他資本収入	2,730,000	1,886,670	69.11%	

支出

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執行率	備 考
第 1 款		資本的支出	3,055,004,950	1,095,803,971	35.87%	
	第 1 項	建設改良費	1,522,051,950	490,862,863	32.25%	
	第 2 項	企業債償還金	1,510,720,000	604,941,108	40.04%	
	第 3 項	他会計借入金償還金	12,233,000	0	0.00%	
	第 4 項	投資	5,000,000	0	0.00%	
	第 5 項	予備費	5,000,000	0	0.00%	

平成 24 年度損益計算書 (上半期)

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 9 月 30 日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	1,553,678,639		
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	167,076,488		
(3) 再 生 水 売 却 収 益	20,722,460		
(4) そ の 他 営 業 収 益	156,200	1,741,633,787	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	44,836,868		
(2) ポ ン プ 場 費	10,339,733		
(3) 雨 水 処 理 費	16,439,182		
(4) 排 水 設 備 費	37,918,748		
(5) 業 務 費	610,416,632		
(6) 総 係 費	38,616,158		
(7) 減 価 償 却 費	454,470,500		
(8) 資 産 減 耗 費	0	1,213,037,821	
営 業 利 益			528,595,966
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	188,496		
(2) 他 会 計 補 助 金	142,178,820		
(3) 他 会 計 負 担 金	1,888,000		
(4) 土 地 物 件 収 益	946,896		
(5) 雑 収 益	571,903	145,774,115	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	164,630,538	164,630,538	△18,856,423
経 常 利 益			509,739,543
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	666,995	666,995	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	322,209	322,209	344,786
上 半 期 純 利 益			510,084,329
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			166,683,201
上 半 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			676,767,530

平成 24 年度貸借対照表 (上半期)

(平成 24 年 9 月 30 日)

(単位: 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1, 171, 913, 374	
ロ 建物	158, 114, 397		
減価償却累計額	9, 115, 379	148, 999, 018	
ハ 構築物	58, 462, 729, 973		
減価償却累計額	3, 068, 080, 063	55, 394, 649, 910	
ニ 機械及び装置	803, 929, 816		
減価償却累計額	63, 200, 881	740, 728, 935	
ホ 車両運搬具	3, 565, 319		
減価償却累計額	2, 536, 807	1, 028, 512	
ヘ 工具、器具及び備品	45, 184, 835		
減価償却累計額	28, 608, 893	16, 575, 942	
ト 建設仮勘定		923, 623, 011	
有形固定資産合計			58, 397, 518, 702

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		4, 953, 668, 234	
無形固定資産合計			4, 953, 668, 234

(3) 投資

イ 長期貸付金		5, 833, 870	
ロ その他投資		4, 147, 000	
投資合計			9, 980, 870

固定資産合計

63, 361, 167, 806

2 流動資産

(1) 現金預金		941, 083, 037	
(2) 未収金		604, 065, 026	
(3) 前払金		92, 998, 520	
(4) その他流動資産		50, 056, 789	

流動資産合計

1, 688, 203, 372

資産合計

65, 049, 371, 178

(単位: 円)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給与引当金

184,401,529

ロ 修繕引当金

326,452,000

510,853,529

固定負債合計

510,853,529

4 流動負債

(1) 未払金

7,079,986

(2) 預り金

20,867,487

(3) その他流動負債

78,691,072

流動負債合計

106,638,545

負債合計

617,492,074

資 本 の 部

5 資本金

(1) 自己資本金

10,434,895,980

(2) 借入資本金

イ 企業債

17,793,767,639

ロ 他会計借入金

61,163,000

借入資本金合計

17,854,930,639

資本金合計

28,289,826,619

6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

403,626,311

ロ 国庫(県)補助金

35,061,658,644

資本剰余金合計

35,465,284,955

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 上半期末処分利益剰余金

676,767,530

利益剰余金合計

676,767,530

剰余金合計

36,142,052,485

資本合計

64,431,879,104

負債・資本合計

65,049,371,178

3 企業債、その他借入金及び一時借入金の残高

企 業 債

単位：円

借入先	前年度末残高	上半期借入高	上半期償還高	上半期末残高
財 政 融 資 資 金	5,628,698,024	0	152,558,116	5,476,139,908
地方公共団体金融機構	7,514,199,419	0	327,345,491	7,186,853,928
郵貯・簡保管理機構	3,481,771,928	0	0	3,481,771,928
沖縄県市町村振興資金	201,400,000	0	0	201,400,000
琉 球 銀 行	1,377,968,000	0	102,999,000	1,274,969,000
沖 縄 銀 行	30,660,000	0	15,330,000	15,330,000
計	18,234,697,371	0	598,232,607	17,636,464,764

その他借入金

単位：円

借入先	前年度末残高	上半期借入高	上半期償還高	上半期末残高
都 市 再 生 機 構	164,011,376	0	7,708,501	156,302,875
那覇市水道事業会計	61,163,000	0	0	61,163,000
計	225,174,376	0	7,708,501	217,465,875

一時借入金

な し

那覇市告示第 113 号

平成 25 年 2 月 1 日

平成 24 年 12 月那覇市議会定例会で認定された平成 23 年度那覇市水道事業会計決算の要領は、次のとおりである。

那覇市長 翁 長 雄 志

平 成 2 3 年 度 那 覇 市 水 道 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	7,984,574,000	△ 10,320,000	0	7,974,254,000	7,957,773,076	△ 16,480,924	円
第1項 営業収益	7,788,952,000	△ 26,086,000	0	7,762,866,000	7,743,860,358	△ 19,005,642	(うち仮受消費税及び地方消費税 358,158,233)
第2項 営業外収益	195,621,000	15,689,000	0	211,310,000	213,811,009	2,501,009	(3,027,177)
第3項 特別利益	1,000	77,000	0	78,000	101,709	23,709	(4,839)

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計		
第1款 水道事業費用	7,642,485,000	△ 104,489,000	0	0	0	0	7,537,996,000	円	円
第1項 営業費用	7,378,060,000	△ 114,179,000	0	△ 7,015,000	0	0	7,256,866,000	53,245,280	(うち仮払消費税及び地方消費税 231,380,788)
第2項 営業外費用	236,062,000	9,690,000	1,000,000	7,015,000	0	0	253,767,000	33,008,996	(うち仮払消費税及び地方消費税 287,023 ※
第3項 特別損失	8,363,000	0	0	0	0	0	8,363,000	948,261	(うち仮払消費税及び地方消費税 352,978)
第4項 予備費	20,000,000	0	△ 1,000,000	0	0	0	19,000,000	19,000,000	

※ 営業外費用のうち仮払消費税及び地方消費税34,157円
消費税及び地方消費税納税額96,712,800円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規 定による繰越額に依る財源充 当額	継続費通 次繰越額 に依る財 源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	289,394,000	0	289,394,000	0	0	289,394,000	△ 4,760,400	
第1項 補助金	260,000,000	0	260,000,000	0	0	260,000,000	0	
第2項 出資金	17,161,000	0	17,161,000	0	0	17,161,000	△ 4,760,000	
第3項 その他資本収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	△ 1,000	
第4項 他会計貸付金償還金	12,232,000	0	12,232,000	0	0	12,232,000	600	

支 出

区 分	予 算 額						翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	継続費通次繰越額	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,468,455,000	△ 113,161,000	0	0	1,355,294,000	0	0	68,000,000	0	48,326,089	
第1項 建設改良費	1,015,016,000	△ 125,514,000	0	0	889,502,000	0	0	68,000,000	0	43,321,437	(うち仮払消費税及び 地方消費税 31,418,003)
第2項 企業債償還金	448,438,000	0	0	0	448,438,000	0	0	0	0	4,175	
第3項 その他資本的支出	1,000	12,353,000	0	0	12,354,000	0	0	0	0	477	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 954,334,311円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,418,003円、減債積立金 448,433,825円及び過年度分指益動定留保資金 474,482,483円で補てんした。

平成23年度那覇市水道事業損益計算書

(平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日まで)

(単位 : 円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	7,059,566,385		
(2) その他営業収益	<u>326,135,740</u>	7,385,702,125	
2 営 業 費 用			
(1) 配 水 費	4,379,604,575		
(2) 給 水 費	305,501,605		
(3) 漏 水 防 止 費	55,773,846		
(4) 業 務 費	343,813,310		
(5) 総 係 費	836,873,813		
(6) 減 価 償 却 費	1,053,860,684		
(7) 資 産 減 耗 費	<u>17,037,403</u>	<u>6,992,465,236</u>	
営 業 利 益			393,236,889
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	43,287,595		
(2) 補 償 金	72,371,000		
(3) 土 地 物 件 収 益	69,092,677		
(4) 他 会 計 負 担 金	13,951,000		
(5) 雑 収 益	<u>12,081,688</u>	210,783,960	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	155,944,419		
(2) 雑 支 出	<u>788,601</u>	<u>156,733,020</u>	<u>54,050,940</u>
経 常 利 益			447,287,829
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	<u>96,870</u>	96,870	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>7,061,761</u>	<u>7,061,761</u>	
			<u>△ 6,964,891</u>
当 年 度 純 利 益			440,322,938
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>440,322,938</u></u>

平成23年度那覇市水道事業剰余金計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

	資 本 金		剰 余 金					利 益 剰 余 金				資 本 合 計
	自己資本金	借入資本金	受贈財産 評価額	国庫補助金	寄付金	工事負担金	備 償 金	資本剰余金 合計	減 積 立 金	未 処 分 利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	9,015,580,789	4,566,754,855	625,467,017	14,982,873,578	70,000,000	1,804,535,921	166,663,131	17,629,339,645	811,484,461	878,048,572	1,689,533,033	32,901,208,332
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	878,048,572	△ 878,048,572	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	878,048,572	△ 878,048,572	0	0
減価償立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	878,048,572	△ 878,048,572	0	0
処分後残高	9,015,580,789	4,566,754,855	625,467,017	14,982,873,578	70,000,000	1,804,535,921	166,663,131	17,629,339,645	1,689,533,033	0	1,689,533,033	32,901,208,332
当年度変動額	480,834,825	△ 448,433,825	7,248	247,646,477	0	0	0	247,653,725	△ 448,433,825	440,322,938	△ 8,110,887	251,943,838
出資金の受入	12,401,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,401,000
減価償立金からの組入	448,433,825	0	0	0	0	0	0	0	△ 448,433,825	0	△ 448,433,825	0
企業債の償還	0	△ 448,433,825	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 448,433,825
受贈財産の受入	0	0	7,248	0	0	0	0	7,248	0	0	0	7,248
国庫補助金の受入	0	0	0	280,000,000	0	0	0	280,000,000	0	0	0	280,000,000
国庫補助金の返還	0	0	0	△ 12,353,523	0	0	0	△ 12,353,523	0	0	0	△ 12,353,523
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	440,322,938	440,322,938	440,322,938
当年度末残高	9,476,415,624	4,118,321,030	625,474,265	15,210,320,053	70,000,000	1,804,535,921	166,663,131	17,876,993,370	1,241,099,208	440,322,938	1,681,422,146	33,153,152,170

平成23年度那覇市水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資 本 金		資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	9,476,415,624	4,118,321,030	17,876,993,370	440,322,938
議会の議決による処分額	0	0	0	△ 440,322,938
減価償立金の積立	0	0	0	△ 440,322,938
処分後残高	9,476,415,624	4,118,321,030	17,876,993,370	0

(單位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有形固定資産		(1) 引 当 金	
イ 土 地	1,070,849,302	イ 退職給付引当金	494,775,474
ロ 建物	2,252,934,332	ロ 修繕引当金	758,081,000
減価償却累計額	602,152,333	固定負債合計	1,252,856,474
ハ 構築物	37,047,580,250		
減価償却累計額	14,223,968,871	4 流 動 負 債	
ニ 機械及び装置	2,375,018,057	(1) 未 払 金	687,348,848
減価償却累計額	1,044,033,382	(2) 前 受 金	40,000
ホ 車両運搬具	28,850,190	(3) 預 り 金	100,352,348
減価償却累計額	18,418,175	流動負債合計	787,739,184
ヘ 工具、器具及び備品	402,281,874	負債合計	2,040,575,658
減価償却累計額	288,132,941		
ト 建設仮勘定	116,148,753	5 資 本 金	
有形固定資産合計	27,058,874,450	(1) 自己資本金	
(2) 無形固定資産		(2) 借入資本金	4,118,321,030
イ 電話加入権	913,300	イ 企業債	
無形固定資産合計	913,300	借入資本金合計	4,118,321,030
(3) 投 資		資本金合計	
イ 長期貸付金	61,163,000	6 剰 余 金	
ロ その他投資	2,405,000	(1) 資本剰余金	
投資合計	63,568,000	イ 受贈財産評価額	695,474,285
固定資産合計	27,122,155,750	ロ 国庫(県)補助金	15,210,320,053
		ハ 寄 附 金	70,000,000
		ニ 工事負担金	1,804,535,321
		ホ 増 債 金	198,083,131
		資本剰余金合計	17,878,968,370
2 流 動 資 産		(2) 利益剰余金	
(1) 現金預金	6,902,798,238	イ 減価積立金	
(2) 未 収 金	1,382,518,308	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,241,068,208
(3) 貯 蔵 品	50,128,104	利益剰余金合計	440,382,938
(4) 前 払 金	25,129,440	剰余金合計	1,681,422,146
流動資産合計	8,070,572,088	資本合計	
資産合計	35,193,727,838	負債資本合計	

(単位：円)

(注) 退職給付引当金計上額 223,885,890円

(注) 修繕引当金計上額 42,918,000円

(注) 修繕引当金取崩額 94,640,000円

(注) 国庫補助金返還金 12,353,523円

平成 23 年度那覇市水道事業会計決算審査意見

第 6 むすび

業務量については、給水人口 31 万 8,018 人、給水戸数 15 万 368 戸で前年度に比べ 2,258 人（0.7%）、1,003 戸（0.7%）それぞれ増加し、年間総配水量は、3,838 万 3,988 m³で前年度に比べ 5 万 6,482 m³（0.1%）増加している。一方、年間有収水量は、本年度は 3,705 万 6,131 m³で前年度に比べ 9 万 6,036 m³（0.3%）減少している。年間総配水量の増加は、閏（うるう）年の影響で例年と比較して 1 日多いことによるものである。

損益収支については、総事業収益が 75 億 9,658 万円で前年度に比べ 4 億 5,600 万円（5.7%）減少している。これは、営業収益で 3 億 9,701 万円、営業外収益で 1,865 万円、特別利益で 4,033 万円それぞれ減少しており、特に減少の主なもの、営業収益のうちの給水収益で 4 億 2,590 万円の減少である。その理由として、平成 23 年 2 月定例市議会の議決を経て、水道料金が改定されたことがあげられる。

その内容は、基本水量の廃止に伴う基本料金の改定及び従量料金の改定で平均改定率マイナス 6.9%になっており、平成 23 年 4 月 1 日施行、平成 23 年 7 月分の水道料金から適用となったため、平成 23 年度決算において 9 か月分の給水収益（水道料金）に影響が出ていることによるものである。

総事業費用は、71 億 5,626 万円で前年度に比べ 1,827 万円（0.3%）減少している。これは職員給与費、資産減耗費、減価償却費、受水費が増加したものの、修繕費、支払利息、委託料等が減少したことによるものである。この結果、当年度純利益は、4 億 4,032 万円で前年度と比較して 4 億 3,772 万円（49.9%）の大幅な減少となっている。

財務比率については、前年度に比べ固定比率が 3.5 ポイント減少し、93.4%で自己資本の範囲内で固定設備が調達されている。流動比率や当座比率（酸性試験比率）は、高率で推移しており、企業としての安全性及び支払能力は高く保たれている。

労働生産性については、前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口で 62 人、有収水量で 4,353 m³それぞれ増加しているが、営業収益で 225 万円減少していることは、水道料金の引下げが大きく影響していると思われる。引き続き、経営の効率化に向けての努力が必要である。

また、新地方公営企業会計制度については、義務的年度である平成 26 年度からの移行を予定しているが、その移行準備の具体的なスケジュールは、今後作成する予定とのことである。今後予定している作業例として、平成 24 年度決算に基づく影響シミュレーションの実施、新会計基準に基づく予算編成及び会計処理を行うための勘定科目の見直し等があげられるが、これらの準備手続きを十分に整えて、新制度への円滑な移行を期待するものである。

今後も市民の節水意識の定着、節水機器の普及及び企業における省資源化の取り組み等が進むこと、また、水道料金の引下げの影響が引き続き営業収益に反映されることから、更なる経営の合理化に努めるとともに、公共の福祉を増進するよう望むものである。

なお、業務の執行について、次のことに留意されたい。

1 適切な予算計上について

上水道事業会計において、各費目で補正予算、予算流用が多く見られる。また、多額の不用額を生じているものもある。

公営企業会計といえども、予算計上に際しては、適切に予算を見積もり、安易な流用・充用がないよう適切な予算計上・執行に努められたい。

2 「正当報酬確認書」等の提出について

那覇市上下水道局庁舎清掃業務委託契約（契約済額1,562万円）にかかる労働者の最低賃金の遵守については、仕様書中に「受託者は、労働基準法、最低賃金法、労働安全衛生法等の関係法令を遵守すること。」と明記されている。しかし、受託者に対し「正当報酬確認書」等の提出を義務付けていないことから、その履行については、確認されていない。

委託契約において、労働者の最低賃金の遵守を条件として、その実効性を担保することは必要であるので、「正当報酬確認書」等の提出を義務付けられたい。

3 保守管理・点検業務委託等の契約時期について

上水道事業は、安心して利用できる水道水供給を目的として、定期点検の他、緊急時の対応処置を行い、上水道施設の機能維持に支障をきたさないように努めなければならない。

しかしながら、下記業務については年間保守点検業務としながら7、8月に委託契約されており、未契約期間に生じる緊急時の対応において支障をきたすことが想定される。

業務委託の契約時期については、業務の目的等を充分検証し、契約時期を失することのないように努められたい。

- ① 上水道監視システム保守管理業務委託（平成23年7月13日契約）
- ② 上水道ポンプ場発電機設備保守点検業務委託（平成23年7月14日契約）
- ③ 上水道施設草刈清掃業務委託（平成23年8月10日契約）
- ④ 上水道ポンプ設備保守点検業務委託（平成23年7月15日契約）

4 施設保安システム（監視カメラ等）設置工事について

施設保安システム（監視カメラ等）設置工事（契約額6,282万円）については、平成23年度末の執行率が11.2%となっており、平成24年度への繰越工事となっている。

当該工事は、那覇市上下水道局が管理する水道施設10か所に監視カメラ及び侵入検知センサーを設置し、上水道監視室においてモニタリングするシステムの設置工事であるが、総合評価方式による入札を実施したところ、評価項目の設定作業等に時間を要し、評価基準表の作成が遅れたことにより、年度内に工期が確保できなくなったため、翌年度への繰越工事となったものである。

当該工事は、市民が利用する水の安全性の確保に資するものであり、早期の実施が望まれる事業である。今後は、翌年度へ繰り越すことなく当該年度において確実に完了できるよう、適切な執行管理に努められたい。

那覇市告示第 114 号

平成 25 年 2 月 1 日

平成 24 年 12 月那覇市議会定例会で認定された平成 23 年度那覇市下水道事業会計決算の要領は、次のとおりである。

那覇市長 翁 長 雄 志

平 成 2 3 年 度 那 覇 市 下 水 道 事 業 決 算 報 告 書

(1)収益的収入及び支出

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 下水道事業収益	3,906,840,000	△ 24,390,000	3,882,450,000	3,883,575,839	1,125,839	
第1項 営業収益	3,423,442,000	△ 6,343,000	3,417,099,000	3,427,236,826	10,137,826 (うち仮受消費税及び地方消費税)	162,292,118
第2項 営業外収益	483,397,000	△ 22,058,000	461,339,000	451,916,409	△ 9,422,591	1,776,079
第3項 特別利益	1,000	4,011,000	4,012,000	4,422,604	410,604	63,017

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計		
第1款 下水道事業費用	3,856,144,000	△ 1,228,000	0	0	0	3,854,916,000	3,811,066,935	43,849,065	
第1項 営業費用	3,256,539,000	△ 28,835,000	0	△ 15,307,000	0	3,212,397,000	3,188,376,736	24,020,264	(うち仮払消費税及び地方消費税 97,455,295)
第2項 営業外費用	572,936,000	△ 32,774,000	0	15,307,000	0	555,469,000	555,465,622	3,378 ※	
第3項 特別損失	6,669,000	60,361,000	175,000	0	0	67,225,000	67,224,577	423	(うち仮払消費税及び地方消費税 200,604)
第4項 予備費	20,000,000	0	△ 175,000	0	0	19,825,000	0	19,825,000	

※営業外費用のうち仮払消費税及び地方消費税896,000円
消費税及び地方消費税納税額62,906,100円

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規 定による繰越額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	1,998,827,000	△ 117,004,000	1,881,823,000	279,773,020	0	2,161,596,020	△ 353,772,270	円
第1項 企業債	769,400,000	△ 129,500,000	639,900,000	124,000,000	0	763,900,000	△ 171,000,000	
第2項 補助金	492,000,000	0	492,000,000	155,773,020	0	647,773,020	△ 161,239,062	翌年度繰越財源充当額 73,041,708
第3項 出資金	734,632,000	12,496,000	747,128,000	0	0	747,128,000	△ 22,185,478	
第4項 その他 資本収入	2,795,000	0	2,795,000	0	0	2,795,000	652,270	

支 出

区 分	予 算 額						翌年度繰越額			不 用 額	備 考				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計	決算額			地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計	
第1款 資本的支出	2,681,010,000	25,288,000	0	0	2,706,298,000	344,394,500	0	3,050,692,500	2,607,695,768	390,467,950	0	390,467,950	円	52,528,782	(うち仮払消費税及び 地方消費税 42,884,285)
第1項 建設改良費	1,118,379,000	24,919,000	0	0	1,143,298,000	344,394,500	0	1,487,692,500	1,050,823,558	390,467,950	0	390,467,950	円	46,400,992	
第2項 企業償還金	1,540,398,000	369,000	0	0	1,540,767,000	0	0	1,540,767,000	1,540,764,610	0	0	0	円	2,390	
第3項 他会計借入金 償還金	12,233,000	0	0	0	12,233,000	0	0	12,233,000	12,232,600	0	0	0	円	400	
第4項 投 資	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	3,875,000	0	0	0	円	1,125,000	
第5項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	円	5,000,000	

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額73,041,708円を除く。)が資本的支出額に不足する 額872,913,726円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,949,303円、繰越工事資金 64,621,480円、減債積立金61,809,294円及び過年度分損益勘定留保資金741,533,649円で補てんした。

平成23年度那覇市下水道事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	3,248,750,908		
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>16,193,800</u>	3,264,944,708	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	300,418,766		
(2) ポ ン プ 場 費	37,368,171		
(3) 排 水 設 備 費	79,285,744		
(4) 業 務 費	1,836,457,402		
(5) 総 係 費	179,457,477		
(6) 減 価 償 却 費	640,492,964		
(7) 資 産 減 耗 費	<u>17,440,917</u>	<u>3,090,921,441</u>	
営 業 利 益			174,023,267
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	191,485		
(2) 他 会 計 補 助 金	372,574,963		
(3) 他 会 計 負 担 金	5,782,000		
(4) 補 償 金	13,973,000		
(5) 受 託 工 事 収 益	19,280,000		
(6) 雑 収 益	<u>38,338,999</u>	450,140,447	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	473,719,101		
(2) 受 託 工 事 費	17,920,000		
(3) 雑 支 出	<u>2,300,626</u>	<u>493,939,727</u>	<u>△ 43,799,280</u>
経 常 利 益			130,223,987
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	1,260,448		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>3,099,139</u>	4,359,587	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	4,012,224		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>63,011,749</u>	<u>67,023,973</u>	<u>△ 62,664,386</u>
当 年 度 純 利 益			67,559,601
前年度繰越利益剰余金			<u>99,123,600</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>166,683,201</u></u>

平成23年度那覇市下水道事業剰余金計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金					剰余金		資本合計
	自己資本	借入資本	受贈財産 評価額	国庫補助金	資本剰余金 合計	減 積 立 金	債 立 金	利益剰余金		
								未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	6,562,117,006	13,032,986,244	295,438,980	22,041,344,961	22,336,783,941	0	61,809,294	△ 61,809,294	160,932,894	42,092,830,085
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	61,809,294	△ 61,809,294	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	58,582,200	△ 58,582,200	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	58,582,200	△ 58,582,200	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	5,217,094	△ 5,217,094	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	5,217,094	△ 5,217,094	0	0
処分後残高	6,562,117,006	13,032,986,244	295,438,980	22,041,344,961	22,336,783,941	61,809,294	61,809,294	99,123,600	160,932,894	42,092,830,085
当年度変動額	385,001,157	△ 732,823,257	7,299,058	132,175,090	139,474,148	△ 61,809,294	△ 61,809,294	67,559,601	5,750,307	△ 202,597,645
出資金の受入	323,191,863	0	0	0	0	0	0	0	0	323,191,863
減債積立金からの組入	61,809,294	0	0	0	0	△ 61,809,294	△ 61,809,294	0	△ 61,809,294	0
企業債の発行	0	481,932,560	0	0	0	0	0	0	0	481,932,560
企業債の償還	0	△ 1,202,523,217	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,202,523,217
他会計借入金の償還	0	△ 12,232,800	0	0	0	0	0	0	0	△ 12,232,800
受贈財産の受入	0	0	7,299,058	0	7,299,058	0	0	0	0	7,299,058
国庫補助金の受入	0	0	0	314,189,194	314,189,194	0	0	0	0	314,189,194
除却損への補填	0	0	0	△ 182,014,104	△ 182,014,104	0	0	0	0	△ 182,014,104
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	67,559,601	67,559,601	67,559,601
当年度末残高	6,947,118,163	12,300,172,987	302,738,038	22,173,520,051	22,476,258,089	0	0	166,683,201	166,683,201	41,890,232,440

(当年度末処分利益剰余金)

平成23年度那覇市下水道事業剰余金処分計算書

(単位: 円)

	資 本 金		資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	6,947,118,163	12,300,172,987	22,476,258,089	166,683,201
議会の議決による処分額	0	0	0	△ 166,683,201
減債積立金の積立	0	0	0	△ 166,683,201
処分後残高	6,947,118,163	12,300,172,987	22,476,258,089	0

平成23年度那覇市下水道事業貸借対照表

(平成24年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
(単位:円)			
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有形固定資産		(1) 引当金	
イ 土 地		イ 退職給付引当金	184,401,528
ロ 建 物	310,843,838	ロ 修繕引当金	510,853,528
減価償却累計額	8,058,879		
ハ 構 築 物	131,482,887		
減価償却累計額	37,421,785,987		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,743,981,053	4 流 動 負 債	
減価償却累計額	534,337,832	(1) 未 払 金	861,275,358
ホ 車 両 運 搬 具	54,080,881	(2) 預 り 金	12,887,888
減価償却累計額	3,585,319	流動負債合計	983,973,327
ヘ 工 具、器具及び備品	2,254,307	負債合計	1,474,828,858
減価償却累計額	44,314,835		
ト 建 設 仮 勘 定	28,123,393	資 本 の 部	
有形固定資産合計	452,522,883	5 資 本 金	
(2) 無形固定資産		(1) 自 己 資 本 金	
イ 施 設 利 用 権	18,181,442	(2) 借 入 資 本 金	8,947,118,183
無形固定資産合計	38,084,474,858	イ 企 業 債	
(3) 投 資		ロ 他 会 計 借 入 金	12,238,008,887
イ 長期貸付金	4,828,700,479	借入資本金合計	81,183,000
ロ その他投資	7,720,540	資本金合計	12,300,172,887
投資合計	4,147,000		
固定資産合計	11,887,540	6 剰 余 金	
	4,828,700,479	(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 受贈財産評価額	302,738,038
		ロ 国庫(県)補助金	22,173,520,051
		資本剰余金合計	22,478,258,089
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 減価積立金	0
		ロ 当年度未処分利益剰余金	188,683,201
		利益剰余金合計	188,683,201
2 流 動 資 産		剰 余 金 合 計	22,842,941,290
(1) 現 金 預 金	1,558,310,208	資 本 合 計	41,890,232,440
(2) 未 収 金	800,870,080	負債資本合計	43,385,059,286
(3) 前 払 金	121,736,180		
流動資産合計	2,482,016,418		
資産合計	43,385,059,286		

(注) 退職給付引当金計上額 32,573,098円
(注) 修繕引当金計上額 54,435,000円
(注) 国庫補助金取崩額 182,014,104円

平成 23 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見

第 6 むすび

平成 23 年度の業務量については、使用戸数 13 万 8,354 戸、年間総排水量は 3,468 万 4,643 m³及び年間有収水量は 3,467 万 9,202 m³で、年間有収率は 99.9%となっている。

経営成績をみると当年度純利益は、昨年度と比べると 3,678 万円減少しているものの、6,755 万円の黒字となっている。これは主に昨年度と比べ、総収益において営業収益が 1,662 万円増加したものの、総費用において、営業費用が 5,010 万円、特別損失が 5,747 万円増加したことが要因である。財務分析の結果から収益性の面をみると、損益に関する指標である総収支比率、営業収支比率のいずれも前年度比がマイナスに転じ、収益性の低下があり今後注視していく必要がある。

一方、企業の安定性の面をみると自己資本構成比率、固定負債構成比率、流動性比率のいずれも企業の健全性及び企業の支払能力の確保を示す数値となっている。

また、労働生産性の推移をみると、昨年度に比べ職員一人当たりの有収水量及び営業収益ともに増加している。

下水道使用料の誤徴収問題等については、上下水道局内に下水道使用料誤徴収問題検討委員会を設置し、原因究明や誤徴収等の防止策について取り組んだ結果、誤徴収については改善が見られたものの、新たに使用者の未申告による調定漏れが発覚、それによる未徴収が発生している。さらなる適正賦課及び適切な徴収が求められる。

なお、下水道事業の運営にあたっては、企業の黒字基調や財務指標の安定性はあるものの将来に向けて収益性を低下させる要因に留意し、健全経営を維持するための経費縮減、経営改善等に努力し、公共の福祉の増進と市民サービス向上に努められたい。

なお、業務の執行について、次のことに留意されたい。

1 適切な予算計上について

下水道事業会計において、各費目で補正予算、予算流用が多く見られる。また、多額の不用額を生じているものもある。

公営企業会計といえども、予算計上に際しては、適切に予算を見積もり、安易な流用・充用がないよう適切な予算計上・執行に努められたい。

2 下水道使用料の未徴収（賦課漏れ）について

平成 21 年 8 月に下水道使用料の誤徴収、未徴収（賦課漏れ）が判明し発生原因の究明、対策等が講じられたが、今般、新たな未徴収（賦課漏れ）が 57 件（現在、調査中のものが別に 18 件）判明した。これは前回調査が誤徴収に重点をおいたため、未徴収（賦課漏れ）に対して十分対応していなかったことが原因だと思われる。

今回判明した上下水道局の未徴収の下水道使用料については、法令上の上限にあたる過去 5 年分の使用料、合計 832 万円（調査中の分は含まず。）を使用者に請求することとしている。

今後は、下水道使用料が公共料金であることに鑑み、公平性を欠くことのないよう原因を究明し、最善の再発防止策を講じられたい。

3 下水道設計委託業務について

松山地内公共下水道設計委託業務については、指名競争入札によって平成 23 年 2 月 20 日に 714 万円で契約し、3 月 8 日に業務を完了した。この事業は、管渠実施設計 35 m、敷設替工法実施設計 120m、3 級水準測量観測 0.5 k m の下水道管敷設をおこなう設計委託であるが、現場は、占有物等がなく関係者等との調整も不要であったため、18 日間の短期間で完了した。一般的に下水道設計業務については、財団法人日本下水道協会による下水道用設計標準歩掛表等により予算額や予定価格の積算が行われている。

しかしながら、占有物等がなく関係者との調整もない比較的簡易な設計箇所と占有物等が輻輳し関係者との調整に時間を要する設計箇所との設計単価にほとんど差がなく、合理性に欠けるきらいがある。

予算額や予定価格の設定に当たっては、標準歩掛書による積算だけではなく、設計の難易度・期間の長短等を考慮し、適切な事業執行に努められたい。

那覇市告示第 115 号

平成 25 年 2 月 1 日

那覇市ぶんかテンプス館の指定管理者の指定について

那覇市ぶんかテンプス館の管理・運営を行わせる指定管理者の指定について、地方自治法 244 条の 2 第 6 項の規定に基づき平成 24 年 12 月定例議会において承認されたので、那覇市ぶんかテンプス館条例第 17 条第 4 項の規定に基づき、次のとおり告示します。

那覇市長 翁 長 雄 志

1 管理を行わせる公の施設

名 称 那覇市ぶんかテンプス館
所在地 那覇市牧志 3 丁目 2 番 10 号

2 指定管理者となる団体

名 称 協同組合沖縄産業計画
所在地 那覇市上之屋 314-2
代表者 代表理事 小橋川 哲

3 指定期間

平成 25 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

公 告

那覇市公告第 304 号

平成 25 年 1 月 11 日

掲 示 済

環境衛生測定機器の購入に係る制限付一般競争入札の実施について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 1 項の規定に基づき、制限付一般競争入札を実施するので、次のとおり公告する。

那覇市長 翁 長 雄 志

- 1 件 名 環境衛生測定機器の購入
- 2 納入場所 沖縄県中央保健所
- 3 納入期限 平成 25 年 3 月 31 日（日）
- 4 問合せ先 那覇市 健康保険局 保健所準備室 担当 山城・當間
TEL:098-862-0568 FAX:098-853-7968
E-Mail : k-hoken001@neo.city.naha.okinawa.jp
- 5 詳細内容 購入物品や入札参加資格要件等の詳細につきましては、那覇市公式ホームページをご確認ください。

那覇市公告第 315 号
平成 25 年 1 月 22 日
掲 示 済

住民票の職権消除の公示について

住民票の職権消除の通知を受けるべき者の住所又は居所が明らかでないため、住民基本台帳法施行令（昭和 42 年政令第 292 号）第 12 条第 4 項の規定により公示する。

なお、住民票を消除された者の名簿は、この告示の日から一ヶ月間は那覇市市民文化部市民課において縦覧に供する。

那覇市長 翁 長 雄 志

上下水道局告示

那覇市上下水道局告示第 15 号

平 成 2 5 年 1 月 1 1 日

掲 示 済

那覇市排水設備指定工事店の新規指定について

那覇市下水道条例第 11 条の規定に基づき、次のとおり新規指定があったので告示する。

那覇市上下水道事業管理者

上下水道局長 宮 里 千 里

新 規 指 定

指定（登録）番号	第 451 号
指定工事店名	有限会社 宮宏建設
営業所所在地	沖縄市字美里 756 番地 1
代表者名	宮城 寛厚
有効期間	自 平成 24 年 8 月 21 日
	至 平成 29 年 3 月 31 日

指定（登録）番号	第 452 号
指定工事店名	竹原設備
営業所所在地	西原町字兼久 147 番地
代表者名	竹原 乾竜
有効期間	自 平成 24 年 10 月 23 日
	至 平成 29 年 3 月 31 日

指定（登録）番号	第 453 号
指定工事店名	有限会社 五和工業
営業所所在地	宜野湾市野嵩 2 丁目 3 2 番 8 号
代表者名	嘉手納 清
指定の有効期間	平成 24 年 12 月 6 日 平成 29 年 3 月 31 日

指定（登録）番号	第 454 号
指定工事店名	有限会社 未来建設
営業所所在地	うるま市石川伊波 1553 番地 30
代表者名	岡 義昭
指定の有効期間	平成 24 年 12 月 21 日 平成 29 年 3 月 31 日

那覇市上下水道局告示第 16 号
平 成 2 5 年 1 月 1 1 日
掲 示 済

那覇市排水設備指定工事店の異動について

那覇市下水道条例第 16 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり異動があるので告示する。

那覇市上下水道事業管理者
上下水道局長 宮 里 千 里

指定（登録）番号	第 398 号
指定工事店名	株式会社 輝水
営業所所在地	南城市大里字稲嶺 1253 番地 2
代表者名	新垣 直輝
指定の有効期間	自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日
異動年月日	平成 24 年 10 月 25 日
異動事由	営業所所在地の変更

指定（登録）番号	第 261 号
指定工事店名	那覇衛生設備
営業所所在地	南風原町字兼城 194 番地 2
代表者名	仲里 和晃
指定の有効期間	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
異動年月日	平成 24 年 10 月 26 日
異動事由	代表者および営業所所在地の変更

指定（登録）番号	第 206 号
指定工事店名	沖縄環境企画 株式会社
営業所所在地	那覇市字仲井真 107 番地
代表者名	大城 憲和
指定の有効期間	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
異動年月日	平成 24 年 11 月 12 日
異動事由	営業所所在地の変更

指定（登録）番号	第 438 号
指定工事店名	株式会社 丸善組
営業所所在地	うるま市石川赤崎 1 丁目 9 番 3 号
代表者名	新垣 勲
指定の有効期間	自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日
異動年月日	平成 24 年 11 月 15 日
異動事由	代表者および営業所所在地の変更

指定（登録）番号	第 436 号
指定工事店名	株式会社 トップライン
営業所所在地	沖縄市美里仲原町 5 番 23 号
代表者名	具志堅 晃
指定の有効期間	自 平成 22 年 12 月 2 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
異動年月日	平成 24 年 11 月 30 日
異動事由	営業所所在地の住居表示変更

指定（登録）番号	第 216 号
指定工事店名	有限会社 サガワ設備工業
営業所所在地	浦添市宮城 2 丁目 13 番 2 号
代表者名	砂川 智志
指定の有効期間	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
異動年月日	平成 24 年 12 月 10 日
異動事由	代表者の変更

那覇市上下水道局告示第 17 号

平 成 2 5 年 1 月 1 5 日

掲 示 済

那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者の指定について

那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者規程第 10 条第 1 号の規定に基づき、
別紙のとおり告示する。

那覇市上下水道事業管理者

上下水道局長 宮 里 千 里

那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者名簿追加

登録 番号	事 業 者	事 業 所 の 所 在 地	代 表 者	指定年月日
409	有限会社 未来建設	うるま市石川伊波 1553 番 30	岡 義昭	平成 24 年 12 月 21 日

監査委員公表

那 監 公 表 第 6 号
平成 25 年 2 月 1 日

那覇市監査委員	大 嶺 英 明
同	宮 里 善 博
同	喜 舎 場 盛 三
同	屋 良 栄 作

平成 24 年度定期監査（工事監査）の結果について（公表）

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき定期監査（工事監査）を行ったので、同条第 9 項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

平成 24 年度定期監査（工事監査）結果報告書

第1 監査の概要

1. 監査の種類

工事監査（地方自治法第 199 条第 4 項による監査）

2. 監査の対象

工事監査実施要領第1に基づき、平成 24 年 11 月 21 日現在施行中の土木工事、建築工事、機械及び電気工事等 21 件の中から 3 件を選定した。

1) 平成 24 年度松川 16 号歩道改良工事

2) 宇栄原市営住宅第 2 期建替工事（駐車場整備）

3) 平成 24 年度 10 工区真地地内公共下水道工事

3. 監査の期間

平成 24 年 8 月 28 日から平成 24 年 12 月 25 日

4. 監査の方法

監査は、都市監査基準準則の工事監査等の着眼点のうち、主に計画、設計、積算、契約、施工、維持管理等について、経済性、効率性、安全性及び諸手続きが適正に確保されているかを主眼として、各工事について課長、担当職員より説

明を聴取し、これらの各項目の各段階において実施された工事が適正であるかどうかについて、書類審査及び現場調査を実施した。

なお、実施にあたっては、工事技術調査業務委託契約に基づき社団法人大阪技術振興協会から派遣された技術士(建設部門)を交えて工事関係職員から説明を聴取し、設計図書、監査資料等の書類審査及び現場調査を行った。

第2 監査の結果

- 1) 関係書類を検査し、疑問点は説明者に質問して当該工事の計画、調査、仕様、積算、契約、施工管理、品質管理、監理監督等の各段階における技術的事項の実施態様について、整合性を検査した結果、概ね適正である。
- 2) 積算に関しては、沖縄県土木建築部・土木工事標準積算基準書や水道事業実務必携・下水道用標準歩掛表等の実施設計単価表、建設物価、積算資料、見積比較等に基づき積算され、適切な積算である。
- 3) 設計図書、その他工事関係書類は必要かつ十分であり、その整備も良好である。また、改善が必要な点については直ちに改善に取り組んでいることから、現場の施工状態も概ね適切で指摘すべき重大な問題点はなかった。

なお、社団法人大阪技術振興協会より工事概要、書類調査における所見及び現場施工状況調査における所見等について、平成 24 年 12 月 5 日付『那覇市平成 24 年度工事監査・工事技術調査結果報告書』として提出されている。

I 平成 24 年度松川 16 号歩道改良工事

I-1.工事担当部課 建設管理部 道路建設課

I-2.工事概要

- | | |
|--------------------------------|--|
| 1) 工事場所 | 那覇市松川、繁多川地内 |
| 2) 工事概要 | 土 工 1 式
舗 装 工 1 式
附属施設工 1 式
排 水 工 1 式
擁 壁 工 1 式
雑 工 1 式 |
| 3) 工事請負業者 | 有限会社 牧野建設
(契約方式:制限付一般競争入札) |
| 4) 工事費 | 設計金額 31,227,000 円(税込)
契約金額 28,104,300 円(税込)
落札率 90.0% (対設計金額) |
| 5) 契約日 | 平成 24 年 8 月 6 日 |
| 6) 工事期間 | 平成 24 年 8 月 7 日～平成 25 年 1 月 31 日 |
| 7) 工事進捗状況(平成 24 年 10 月 31 日現在) | 計画出来高 40.9% 実施出来高 31.0% |

I -3.書類調査における所見

工事関係書類について調査した結果、必要にして十分であり、かつよく整理されていた。提出された書類を調査し、疑問点は関係者に質問すると共に、当該工事の計画・調査・設計・仕様・積算・契約・施工管理・試験・検査・監督等の各段階における技術的事項の実施状況について調査した。その結果は、総括的には全般に良好であるものと判断された。

なお、特に留意が望まれる個々の指摘事項等については以下の各項に示す通りである。

1) 工事着手前における指摘事項等

(1) 調査・計画に関する書類について

利用度の高い生活道路を改良して、地域住民の生活環境の改善及び一般歩行者の安全確保を図るという事業目的のもとに、本工事平成 24 年度松川 16 号歩道改良工事は計画された。工事内容は道路延長約 300m の内、中間部約 145m の前年度施工済み区間を除いた両端部、約 155m 区間の歩道部を改良施工するものであり、地元より早期の工事完成が望まれていた工事である。前年度に引き続いての工事であり、道路使用許可の警察協議、地元住民との調整もほぼ順調に進捗したとの事であった。

(2) 設計に関する書類について

① 設計内容について

コスト縮減及び環境面への配慮された設計内容であり、良好であった。
具体的な内容は、以下のとおりである。

ア.コスト縮減について

- i .埋戻し材には現地発生土を使用。
- ii .コンクリート二次製品の使用により設計及び施工の合理化の促進。
- iii .路盤材及び舗装材には再生材を使用。

イ.環境面については

- i .歩道部は段差が少なく歩行し易い構造であり、アスファルト舗装についてはコーラル色のカラー密粒舗装で周辺環境に調和した色彩を使用。
- ii .建設機械は、排出ガス対策型及び低騒音型を使用。

② 仕様について

特記仕様書は、市の統一規定のチェックマーク方式を用いて「施工条件の明示」が明確にされ良好であった。また、補足事項には「工事着手前には設計図書
の照査を行い、監督員の承認を受けてから施工すること」と明示されており、それ
に対して受注者より書面にて照査報告がされ、監督員の書面による承認を与えて
から施工着手という書面主義による良好な手順であった。今後ともこの様な書面の
交換を継続することにより、設計・施工上の大きな錯誤が無くなるものと思われる。

(3) 積算に関する書類について

積算の基準としては、土木工事標準積算基準書(沖縄県土木建築部)を使用し、
また設計単価に関しては市規定の優先順位に基づいた単価を採用し、適正な積
算手順内容であった。また、所内のチェック体制も適切であり、亜熱帯補正による
歩掛り補正もされ規定通りに行われていた。

(4) 契約に関する書類について

入札は、市内C等級業者を対象とした制限付一般競争入札で行われ、28 社が参加、応札した。市の規定に基づき予定価格は事前に公表されており、26 社の同額入札による電子くじの結果、受注者が決定した。現行の市の規定に則って入札・契約が行われ適切であった。また、工事請負契約書、工事履行保証関係、現場代理人届等の書類も整備され良好であった。

2) 工事着工後における指摘事項等

(1) 施工管理に関する書類について

「施工計画書記載事項チェックシート」に基づき主に、施工体系図の作成と掲示、安全管理関係書類、工程管理計画、緊急時の連絡体制（夜間、監督員）等について調査を行ったが、いずれも良好であった。

(2) 試験・検査等に関する書類について

主要使用材料であるコンクリート二次製品、再生砕石等の材料承認願も整備されており、良好であった。

(3) 監督に関する書類について

工事監督日誌は適宜記録されており、主任監督員、課長も押印確認され良く整備されていた。監督業務を記録に残すことは監督員の職務であるので、今後も継続して頂きたい。

I-4. 現場施工状況調査における所見

本調査時点における出来高は31.0%（10/31 現在）で、終点側東歩道の側溝工事が進行中であり、まだ完成形の歩道部はなかったが、施工中部分を目視する限りでは設計図書並びに計画工程に従って、概ね良好な施工状況であった。

なお、特に留意が望まれる個々の指摘事項等については下記に示す通りである。

1) 現場施工状況における指摘事項等

(1) 現場施工状況について

- ① 現場ではまだ完成した歩道部は見られなかったが、民家への乗り入れ口等十分に関係者と協議をされ、手直しのない様に地域住民から喜ばれる工事をされたい。

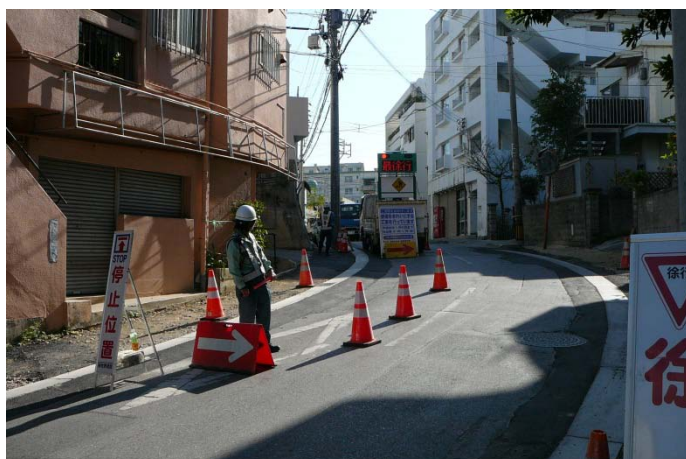


〔写真-1.歩道部全景〕

- ② 建設副産物の再資源化に係わる廃棄物関係のマニフェストも整備され良好な管理状況であった。
- ③ 施工体系図等の標識の掲示に関しては、現場事務所及び工事現場の公衆の見やすい場所に規定通り掲示され良好であった。

(2) 安全管理状況等について

当該現場で一番懸念されるのは第三者に対する災害である。現場代理人からの説明によると「歩行者が通行する際には、対面の歩行者通路に交通誘導員が歩行者を案内誘導して施工箇所を通行しない様にしている。これは当初よりルールとして徹底している。」とのことであり、第三者災害は起こらないと思われるが、そのルールを徹底して今後とも安全施工を続けられたい。



〔写真-2.交通誘導員配置及び安全標識〕

I -5.その他の所見

各占有者との工程調整及び移設作業に時間を要し、当初計画工程に対して約9.9%の遅延ということであるが、今後とも詳細な工程管理を十分に実施し工期内竣工を無事故で迎えられたい。

II. 宇栄原市営住宅第2期建替工事(駐車場整備)

II-1.工事担当部課 建設管理部 建築工事課

II-2.工事概要

- | | |
|-----------|---|
| 1) 工事場所 | 那覇市宇栄原4丁目577番 他 |
| 2) 工事概要 | 土 工 1式
舗 装 工 1式
縁 石 工 1式
排 水 工 1式
附 帯 工 1式 |
| 3) 工事請負業者 | 平成建設株式会社
(契約方式:指名競争入札) |
| 4) 工事費 | 設計金額 45,780,000 円(税込)
契約金額 41,202,000 円(税込)
落札率 90.0% (対設計金額) |
| 5) 契約日 | 平成 24 年 8 月 14 日 |
| 6) 工事期間 | 平成 24 年 8 月 15 日～平成 24 年 12 月 26 日 |

7) 工事進捗状況(平成 24 年 10 月 31 日現在)

計画出来高 55.3% 実施出来高 26.8%

II-3.書類調査における所見

工事関係書類について調査した結果、必要にして十分であり、かつよく整理されていた。提出された書類を調査し、疑問点は関係者に質問すると共に、当該工事の計画・調査・設計・仕様・積算・契約・施工管理・試験・検査・監督等の各段階における技術的事項の実施状況について調査した。その結果は、総括的には概ね良好であるものと判断された。

なお、特に留意が望まれる個々の指摘事項等については以下の各項に示す通りである。

1) 工事着手前における指摘事項等

(1) 調査・計画に関する書類について

本市営住宅第2期建替工事は、平成 20 年度より着工し、平成 24 年度中の供用開始を目指しているところであり、今回の駐車場整備は第2期建替工事における建築物の付帯工事として駐車場の舗装工、側溝等の整備を行うものである。

同一現場内で別件発注された建築工事及び電気設備工事との工程管理上、作業範囲が限定される等の影響もあり進捗が遅れ気味との事であったが、今後とも別件発注業者との打合せを密に行い、工期短縮に努めること。

(2) 設計に関する書類について

①設計内容について

コスト縮減及び環境面への配慮された設計内容であり、良好であった。

具体的な内容は、以下のとおりである。

ア.コスト縮減について

i .コンクリート二次製品の使用による、設計及び施工の合理化の促進。

ii .路盤材及び舗装材には再生材を使用。

イ.環境面については

i .植生駐車桟による緑化及び雨水浸透を促進。

ii .建設機械は、排出ガス対策型及び低騒音型を使用。

②仕様について

特記仕様書は、市の統一規定のチェックマーク方式を用いて「施工条件の明示」が明確にされ良好であった。また、補足事項(3)その他(8)には「設計図書及び特記仕様書に疑義が生じた場合は、速やかに監督職員に申し出て協議の上決定するものとする。」と明示されているが、I の松川 16 号歩道改良工事の補足事項の様に「工事着手前には設計図書の照査を行い、監督員の承認を受けてから施工すること」と明示し、書面による照査報告、書面による施工着手承認という手順を取る様に建設管理部内での統一を図られたい。書面の交換を継続することにより、設計・施工上の大きな錯誤が無くなるものと思われる。

(3) 積算に関する書類について

積算の基準としては、公共住宅屋外設備工事積算基準(公共住宅事業者連絡協議会)及び土木工事標準積算基準書(沖縄県土木建築部)を使用し、また設計単価に関しては市規定の優先順位に基づいた単価を採用し、適正な積算手順内容であった。

また、建築工事課内での積算チェック体制については、より厳格な責任体制を構

築されるように図られたい。亜熱帯補正に関しては、歩掛り補正もされ規定通りに行われていた。

(4) 契約に関する書類について

入札は、市内C等級業者を対象とした 11 社の指名競争入札で行われた。市の規定に基づき予定価格は事前に公表されており、5 社の同額入札による電子くじ等の結果、受注者が決定した。現行の市の規定に則って入札・契約が行われ、適切であった。

また、工事請負契約書、工事履行保証関係、現場代理人届等の書類に関しては、良好に整備されていた。

2) 工事着工後における指摘事項等

(1) 施工管理に関する書類について

「施工計画書記載事項チェックシート」に基づき主に、安全管理関係書類、工程管理計画、緊急時の連絡体制(夜間、監督員)等について調査を行ったが、いずれも概ね良好であった。

(2) 試験・検査等に関する書類について

主要使用材料であるコンクリート二次製品、再生砕石等の材料承認願も整備されており、良好であった。

(3) 監督に関する書類について

工事監督日誌は、コンクリート試験立会関係のみが記録されていたが、工程管理会議、日常の指示、確認等の監督業務についても適宜記録すること。監督業務を記録することは監督員の職務でもあり、主任監督員、課長も押印確認され日々整備をすること。

II-4.現場施工状況調査における所見

本調査時点における出来高は 26.8%(10/31 現在)で、擁壁外周部の植生駐車桟の路盤工を施工中であった。擁壁内周部においては一部植生駐車桟ブロック据付け完了部分があり、完了部分を目視する限りでは設計図書並びに計画工程に従って、概ね良好な施工状況であった。

なお、特に留意が望まれる個々の指摘事項については下記に示す通りである。

1) 現場施工状況における指摘事項

(1) 現場施工状況について

- ① 関係部署との調整遅れにより着工が 3 週間程遅延し、また立体駐車場建築工事より引渡しが遅れる見通しであり、工期内の全体竣工は難しい状況であるとの事であったが、引渡しが遅れる部分以外の箇所は詳細な工程管理に鋭意努め、契約工期内(12/26)の竣工を目指されたい。



〔写真-3.植生駐車桟の駐車桟ブロック設置状況〕

- ② 施工体系図、建設業退職金共済制度適用事業主票等の標識の掲示に関しては、現場事務所及び工事現場の公衆の見やすい場所に掲示が義務付けられており、関係法令を再度確認して適正に掲示されたい。

(2) 安全管理状況等について

当該現場は、仮囲いをした中での作業であり第三者への災害発生は考えられないが、不法侵入に対する出入口の閉鎖状況等も概ね良好であった。その他作業状況も良好であった。

Ⅱ-5.その他の所見

特になし。

Ⅲ.平成 24 年度 10 工区真地地内公共下水道工事

Ⅲ-1.工事担当部課 上下水道局 下水道課

Ⅲ-2.工事概要

- | | |
|-----------|------------------------------------|
| 1) 工事場所 | 那覇市真地地内 |
| 2) 工事概要 | 雨水 間地ブロック積 5100*2600*2500 L=95.6m |
| | 雨水 ヒューム管 φ 1000 mm L=29.7m |
| | 雨水 PC ボックスカルバート 3000*2000 L=4.5m |
| | 特殊人孔設置工 1 基 |
| 3) 工事請負業者 | 金秀グリーン株式会社
(契約方式:制限付一般競争入札) |
| 4) 工事費 | 設計金額 59,850,000 円(税込) |
| | 契約金額 53,865,000 円(税込) |
| | 落札率 90.0% (対設計金額) |
| 5) 契約日 | 平成 24 年 8 月 22 日 |
| 6) 工事期間 | 平成 24 年 8 月 22 日～平成 24 年 12 月 20 日 |
| 7) 工事進捗状況 | (平成 24 年 10 月 31 日現在) |
| | 計画出来高 44.3% 実施出来高 18.7% |

Ⅲ-3.書類調査における所見

工事関係書類について調査した結果、必要にして十分であり、かつよく整理され

ていた。提出された書類を調査し、疑問点は関係者に質問すると共に、当該工事の計画・調査・設計・仕様・積算・契約・施工管理・試験・検査・監督等の各段階における技術的事項の実施状況について調査した。その結果は、総括的には全般に良好であるものと判断された。

なお、特に留意が望まれる個々の指摘事項等については以下の各項に示す通りである。

1) 工事着手前における指摘事項等

(1) 調査・計画に関する書類について

本工事は、県道 82 号線の浸水対策及び那覇市真地地区、南風原町新川地区内の地域排水のための水路整備工事として計画された。

工事内容は、既設の流路線形の悪い素掘り水路に替えて、線形を改善し間知ブロック積による強固な水路を構築、整備するものである。関係協議先である県機関との協議に時間が掛かり、また磁気探査業務の遅延により工事着工が遅れたとの事であった。

(2) 設計に関する書類について

①設計内容について

コスト縮減、環境面及び耐震面への配慮された設計内容であり、良好であった。具体的な内容は、以下のとおりである。

ア.コスト縮減について

埋戻し材には再生砂を使用し、また建設発生土を既設水路埋戻しに使用。

イ.環境面について

建設機械は、排出ガス対策型の低騒音、低振動型を使用。

ウ.耐震面について

地震の対応策として、マンホールから1本目の管を短管にて設計。

②仕様について

特記仕様書は、市の統一規定のチェックマーク方式を用いて「施工条件の明示」が明確にされ良好であった。また、施工条件明示補足事項 16 には「設計図及び仕様書(特記仕様書を含む)に疑義が生じた場合は、発注者、受注者協議して定めるものとする。」と明示されており、それに対して受注者より書面にて疑義の通知、確認請求がされ、監督員による調査、調査結果の通知が書面によりなされ良好な手順であった。今後ともこの様な書面の交換を継続することにより、設計・施工上の大きな錯誤が無くなるものと思われる。さらに、照査により疑義が生じなかった場合にも照査報告を義務付けられる様にされたい。

(3) 積算に関する書類について

積算の基準としては、土木工事標準積算基準書(沖縄県土木建築部)及び下水道用設計標準歩掛表(平成 23 年度版)を使用し、また設計単価に関しては、市規定の優先順位に基づいた単価を採用し、適正な積算手順内容であった。ボックスカルバート製品単価に関しては、基準に従って特別調査による単価を採用したとの事であり、適正であったと判断された。

また、上下水道局指定のエクセル様式により積算され、局内の積算チェック体制についても良好な状況が窺えた。

亜熱帯補正に関しては、歩掛り補正もされ規定通りに行われていた。

(4) 契約に関する書類について

入札は、市内B等級業者を対象とした制限付一般競争入札で行われ、20 社が参加応札した。市の規定に基づき予定価格は事前に公表されており、18 社の同額入札による電子くじの結果、受注者が決定した。現行の市の規定に則って入札・契約が行われ、適切であった。また、工事請負契約書、工事履行保証関係、現場代理人届等の書類も整備され良好であった。

2) 工事着工後における指摘事項等

(1) 施工管理に関する書類について

「施工計画書記載事項チェックシート」に基づき、主に施工体系図の作成と掲示、安全管理関係書類、工程管理計画、緊急時の連絡体制（夜間、監督員）等について調査を行ったが、概ね良好であった。

(2) 試験・検査等に関する書類について

主要使用材料であるコンクリート二次製品等の材料承認願も整備されており、良好であった。

3) 監督に関する書類について

工事監督日誌は、主任監督員、課長まで押印確認されていたが、記録頻度が少ないように感じられた。「現場に臨んだ時」また「指示、承諾」等の監督業務を行った時は必ず記録を残す様に努められたい。監督業務を記録に残すことは監督員の職務であるので、今後も継続されたい。

Ⅲ-4.現場施工状況調査における所見

本調査時点における出来高は 18.7%(10/31 現在)で、間知ブロック積工の施工中であり、施工中部分を目視する限りでは設計図書並びに計画工程に従って、概ね良好な施工状況であった。

なお、特に留意が望まれる個々の指摘事項等については下記に示す通りである。

1) 現場施工状況における指摘事項等

(1) 現場施工状況について

- ① 間知ブロック積工の施工箇所を目視調査したが、丁張の設置状況、裏込めコンクリートの厚さ(100 mm)の確保状況、天端コンクリートの仕上げ準備状況等いずれも良好な施工であった。



〔写真-4.間知ブロック積施工状況・上流部より下流部を望む〕



〔写真-5.間知ブロック積施工状況・下流部より上流部を望む〕

- ② 既設水路の増水時に使用する大型土のう袋も準備されており、良好な緊急時の対応状況であった。
- ③ 施工体系図等の標識の掲示に関しては、現場事務所及び工事現場の公衆の見やすい場所に規定通り掲示され良好であった。



〔写真-6.標識の掲示状況・公衆の見やすい場所〕

(2) 安全管理状況等について

現場における安全管理に関する記録（作業打合せ記録簿、安全巡視日誌、新規入場者教育、危険予知活動表等）を調査したが、いずれも真剣に現場の安全管理に努められている現場代理人の姿勢が窺え、非常に良好であった。また、現場内の安全掲示板にも努力の一端が窺えた。



〔写真-7.安全掲示板〕

Ⅲ-5.その他の所見

敷地管理者である県関係機関との対外調整、磁気探査調査等に時間を要し、計画出来高 44.3%に対し、実施出来高 18.7%となっており、25.6%の遅延ということである。今後とも詳細な工程管理を十分に実施され、工期延伸の場合には発注者、受注者共に十分に協議をして適正な工期の設定をされたい。

正 誤

○那覇市公報号外第 714 号の正誤

2012(平成24)年12月28日付け那覇市公報号外第714号その1に登載された那覇市条例第41号について、次のとおり訂正する。

ページ	訂正箇所	訂 正 内 容	
		訂 正 前	訂 正 後
1575	下から9行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第50号
1576	上から13行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第51号
1587	下から1行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第43号
1588	上から1行目 ～2行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第44号

2012(平成24)年12月28日付け那覇市公報号外第714号その1に登載された那覇市条例第42号について、次のとおり訂正する。

ページ	訂正箇所	訂 正 内 容	
		訂 正 前	訂 正 後
1636	上から7行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第41号

2012(平成24)年12月28日付け那覇市公報号外第714号その2に登載された那覇市条例第46号について、次のとおり訂正する。

ページ	訂正箇所	訂 正 内 容	
		訂 正 前	訂 正 後
1726	上から15行目 ～16行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第50号
1726	上から20行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第52号
1726	下から8行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第51号

2012(平成24)年12月28日付け那覇市公報号外第714号その2に登載された那覇市条例第47号について、次のとおり訂正する。

ページ	訂正箇所	訂 正 内 容	
		訂 正 前	訂 正 後

1742	上から4行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第50号
1742	上から9行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第52号

2012（平成24）年12月28日付け那覇市公報号外第714号その2に登載された那覇市条例第48号について、次のとおり訂正する。

ページ	訂正箇所	訂 正 内 容	
		訂 正 前	訂 正 後
1779	上から3行目	平成24年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第50号
1779	上から7行目	平成24年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第52号
1779	下から14行目	平成24年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第51号
1779	下から10行目	平成24年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第53号

2012（平成24）年12月28日付け那覇市公報号外第714号その3に登載された那覇市条例第50号について、次のとおり訂正する。

ページ	訂正箇所	訂 正 内 容	
		訂 正 前	訂 正 後
1797	下から4行目 ～3行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第52号
1798	上から13行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第51号
1870	上から3行目 ～4行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第48号
1883	上から7行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第55号
1883	上から13行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第56号

2012（平成24）年12月28日付け那覇市公報号外第714号その4に登載された那覇市条例第51号について、次のとおり訂正する。

ページ	訂正箇所	訂 正 内 容	
		訂 正 前	訂 正 後
1995	上から10行目 ～11行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第50号
1959	下から7行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第53号

2012（平成24）年12月28日付け那覇市公報号外第714号その5に登載された那覇市条例第52号について、次のとおり訂正する。

ページ	訂正箇所	訂 正 内 容	
		訂 正 前	訂 正 後
2016	下から9行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第50号
2017	上から7行目 ～8行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第51号

2090	下から3行目 ～2行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第48号
2098	上から12行目 ～13行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第53号
2104	上から10行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第55号
2104	下から13行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第56号

2012（平成24）年12月28日付け那覇市公報号外第714号その6に登載された那覇市条例第53号について、次のとおり訂正する。

ページ	訂正箇所	訂 正 内 容	
		訂 正 前	訂 正 後
2158	下から9行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第51号

2012（平成24）年12月28日付け那覇市公報号外第714号その6に登載された那覇市条例第55号について、次のとおり訂正する。

ページ	訂正箇所	訂 正 内 容	
		訂 正 前	訂 正 後
2242	上から8行目 ～9行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第51号

2012（平成24）年12月28日付け那覇市公報号外第714号その8について、次のとおり訂正する。

ページ	訂正箇所	訂 正 内 容	
		訂 正 前	訂 正 後
2547	上から3行目	○那覇市開発行為の許可等に関する規則（保健所準備室）	○那覇市開発行為の許可等に関する規則（建築指導課）

○那覇市公報第 1588 号の正誤

平成24年12月28日本市役所前掲示場掲示により公布（2013（平成25）年1月15日那覇市公報第1588号登載）した平成24年那覇市条例第79号那覇市委員会条例の一部を改正する条例について、次のとおり訂正する。

ページ	訂正箇所	訂 正 内 容	
		訂 正 前	訂 正 後
793	右欄下から10 行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第78号
796	左欄上から 8 行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第78号
796	右欄上から 7 行目～8 行目	平成 年那覇市条例第 号	平成24年那覇市条例第78号